

日々生じる論点すり替え 情報の波にのまれないために

山本玲子

オリンピック開催地に東京が決定し

た際、安倍首相（当時）は「復興五輪」を掲げた。しかし、昨年3月に延期が決まると「人類がコロナに打ち勝った証」としてオリンピックを開催すると発言した。いったい、いつの間に、なぜ変わったのか。1年経った今も「コロナに打ち勝った」と感じる国民は皆無だ。

ここ数年、このような論点すり替えが日常茶飯事となっていないか。

橋本聖子新会長誕生までの透明性

2月中旬、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会会長の森喜朗氏が、女性蔑視発言の責任を取って辞任した。女性蔑視を受け、後任には女性をとという気運が高まった。川淵元Jリーグチェアマンの名も上がったが、いつの間にか橋本聖子会長が誕生していた。

女性の会長就任は革命的なことでは

ばしいこともあるが、ここで国民が

期待したのは、新会長に就任するまでの透明性だったのではないだろうか。誰が橋本氏を推したのか、ほかに候補者はいなかったのか、多数決で決まったのか：何よりもオリンピックには政治的中立性が必要とされていたはずではなかったか。

橋本氏がすばらしいアスリートであることは間違いない。しかしながら彼女は現職の政治家であり、自民党を離党したわけでもない。五輪憲章の原則に外れているにもかかわらず、女性登用の波にかき消されてしまった感はない。

オリ・パラ開催の根拠は？

東京オリンピック・パラリンピックの開催可否についても疑問符がつく。オリ・パラの選手がコロナ禍で懸命に練習に励んでいる様子が連日報道される。つい感情移入してしまうが、開催

の可否は別問題だ。

1月の共同通信社の電話調査で、「中止」または「延期」と答えた反対意見が80%を超えた。この数字をテレビほどのくらい報道したのか。コロナ禍で困窮している、感染のリスクも起こっている、いまだにPCR検査も受けられない…。

多くの国民の理解が得られないまま、オリ・パラを開催するならば、具体的な数字や対策、そしてスケジュールを国民に示して理解してもらうよう努力すべきだろう。会長も、担当大臣も、首相もなぜ説明しないのか。それをメディアがなぜ問わないのか。開催ありきで報道を続けるマスメディアがオリ・パラのスポンサーという理由からか。

この現実を看過してはいけな。なぜなら、オリ・パラには血税が投入されており、当初予算の7000億円が3兆円にも膨れ上

がっている。後世へのツケとして

回ってくるのは間違いない。

時短？ 罰則の前に

2月、新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正された。正当な理由なく、時短命令に応じない飲食店には過料（行政罰の反則金）が課せられるという。確かに、テーブル間の距離を取らない、アクリル板を設置しないなど、対策が不十分な店は相当数存在する。これらの店が罰則の対象となるのは納得がいく。

しかし、時短が直接影響するとは思えない。原因となっているのは、飲食店でマスクなしに会話し、大声を出す人たちではないか。いちいちマスクするのは面倒だが、家族や友人、職場や取引先の人のことを考えれば、できる限りマスクを着用するのは当然のことだ。酒が入った客にマスクを頼むと逆ギレされること



時短より「黙食」の推進が必要

もあり、店が強要するのは難しい。過料を課す前に、あるいは医療崩壊を招く前に、どう啓蒙するかが政治・行政の役目だ。尾身氏や菅首相の呼びかけが、国民に届いているとはとうてい思えない。効果的な対策を一刻も早く講じる必要がある。また、今回の時短で最も被害を受けたのが夕食難民の人たちである。午後8時くらいになると、飲食店の前に毎晩大勢の人が集まっていた。テイクアウトの夕食を待つ人たちだ。

飲食店の経営と夕食難民を勘案すれば、せめて孤食だけでも時間延長してくれないかと願わずにはいられない。黙食のお一人様は店にとって

もありがたいはず。罰則より先に行政は状況に応じた手段を取ればいいだけで、決して難しい問題ではない。

日本のケージフリーはまだ？

昨年12月、元農林水産大臣が大手鶏卵業者から便宜を図ってもらったため、現金を受け取ったことが発覚した。とんでもないと思う前に考えてほしい。鶏卵業者の目的は何だったのか。

今、先進国では牛や豚、鶏といった畜産動物の命が尊重され、檻に入れず(ケージフリー)、牧場など自然な環境での放し飼いが普及している。欧米のスーパーへ行けば卵のパッケージに「Cage Free」が表示されている。

実は、欧米のオリンピック選手は東京の選手村で提供される食事について、ケージフリー卵を使用するよう強く求めている。人一倍カラダに気を遣うアスリートたちは、狭い檻に閉じ込められた鶏にはストレスがかかり、卵はグレードの低い栄養ととらえている。生野菜も深刻だ。日本は世界屈指の農産大国であることが海外から指摘されているのだ。

立て続けに起こる閣僚や官僚の不祥

事にはあきれ返るばかりだが、その水面下に隠れた、本質を見逃してはいけない。食の安全はアスリートだけでなく、国民の健康にも直結する。

NHK受信料の値下げ

政治家、キャリア官僚の接待漬けも世間をにぎわせている。「会食はしたが接待はない」「プライベートな会合、仕事の話はしていない」といった言いわけは不愉快極まりないが、本来国会で審議されるものは何だったのか。

武田総務大臣肝いりの政策がNHK受信料の値下げである。NHKは毎年200億円の黒字を出し、繰越剰余金が1280億円にも積み上がっている。剰余金を新社屋の建設費に当てるつもりであったNHKに、メスを入れるのがほかならぬ武田大臣だったのではないか。コロナ禍で家計の負担を減らすため受信料の値下げを要請。昨秋の値下げに続き、さらなる値下げは国民にとって願ってもない朗報だったはずだ。論点が武田大臣の接待問題にすり替えられてしまったのではないか。

リテラシーが不可欠

近年、日本のマスメディアが機能不

全と考えるのは筆者だけではあるまい。メディアには権力の監視と、国民に政治や社会の真実を報道する役割がある。一部のメディアの活躍には目を見張るものがあるが、多くのマスメディアは視聴率が稼げる内容ばかりを追い、本質を伝えていないのではないかと。国民もリテラシーを持たないと、物事の本質に気づかないまま、日々の情報に飲み込まれてしまう危険性がある。

テレビ離れ、新聞離れが起こって久しい。アメリカの主要紙も一時期販売部数を激減させたが、ここへ来てネットの購読者数が飛躍的に増加、購読料も格安となった。ワシントンポスト紙は年間わずか29ドル(約3132円)である。本質をしっかりとらえ、報道する姿勢に市民が信頼を寄せた結果であらう。

話を戻そう。東日本大震災から10年が経過した。インフラは進んだものの、ふるさとに戻れない人が今も3万5000人以上いる。除染をしたフレコンバッグは増え続けている。「復興五輪」のスローガンに隠された現実をしっかりと見続けなければ、今後も同じことが繰り返されるだけである。